

2020年3月期 第2四半期 決算説明会

2019年11月7日

トッパン・フォームズ株式会社

証券コード：7862



連結業績

単位：百万円

	2019年 3月期 2Q		2020年 3月期 2Q		対前年	
					増減	増減率
売上高	110,780		112,827		+2,046	+1.8%
営業利益	2.3	2,501	3.7	4,218	+1,717	+68.7%
経常利益	2.5	2,808	3.7	4,214	+1,405	+50.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1.5	1,633	1.9	2,128	+495	+30.3%

※ 有形固定資産の減価償却方法を2020年3月期から定率法から定額法に変更。
 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ405百万円増加。

事業別業績

単位：百万円

	2019年3月期2Q		2020年3月期2Q		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
データ& ドキュメント	75,204	3,839	78,392	5,429	+4.2 +3,188	+41.4 +1,589
IT イノベーション	14,121	1,443	14,308	1,359	+1.3 +186	△5.9 △84
ビジネス プロダクト	13,700	△122	13,426	△100	△2.0 △273	- +21
グローバル	7,753	112	6,699	315	△13.6 △1,053	+180.3 +203
消去・全社		△2,773		△2,784		△11
連結合計	110,780	2,501	112,827	4,218	+1.8 +2,046	+68.7 +1,717

事業別概況

■ データ&ドキュメント事業

- 事務通知物やDM受託の堅調な推移、税率変更に伴う経済対策関連のDPS・BPO需要の取り込み、デジタルソリューションの拡販、BFにおける改元や税率変更を見据えた一時的な需要などにより増収。
- 成長分野への先行投資による販管費増の影響はあったが、増収による利益増に加え、IT費用を含む製造コスト削減、減価償却方法の変更などにより、大幅な増益。

■ ITイノベーション事業

- ペイメントサービスの拡大はあったが、システム運用管理サービスの減収の影響やIoT・カード関連の製造コスト増加などにより増収減益。

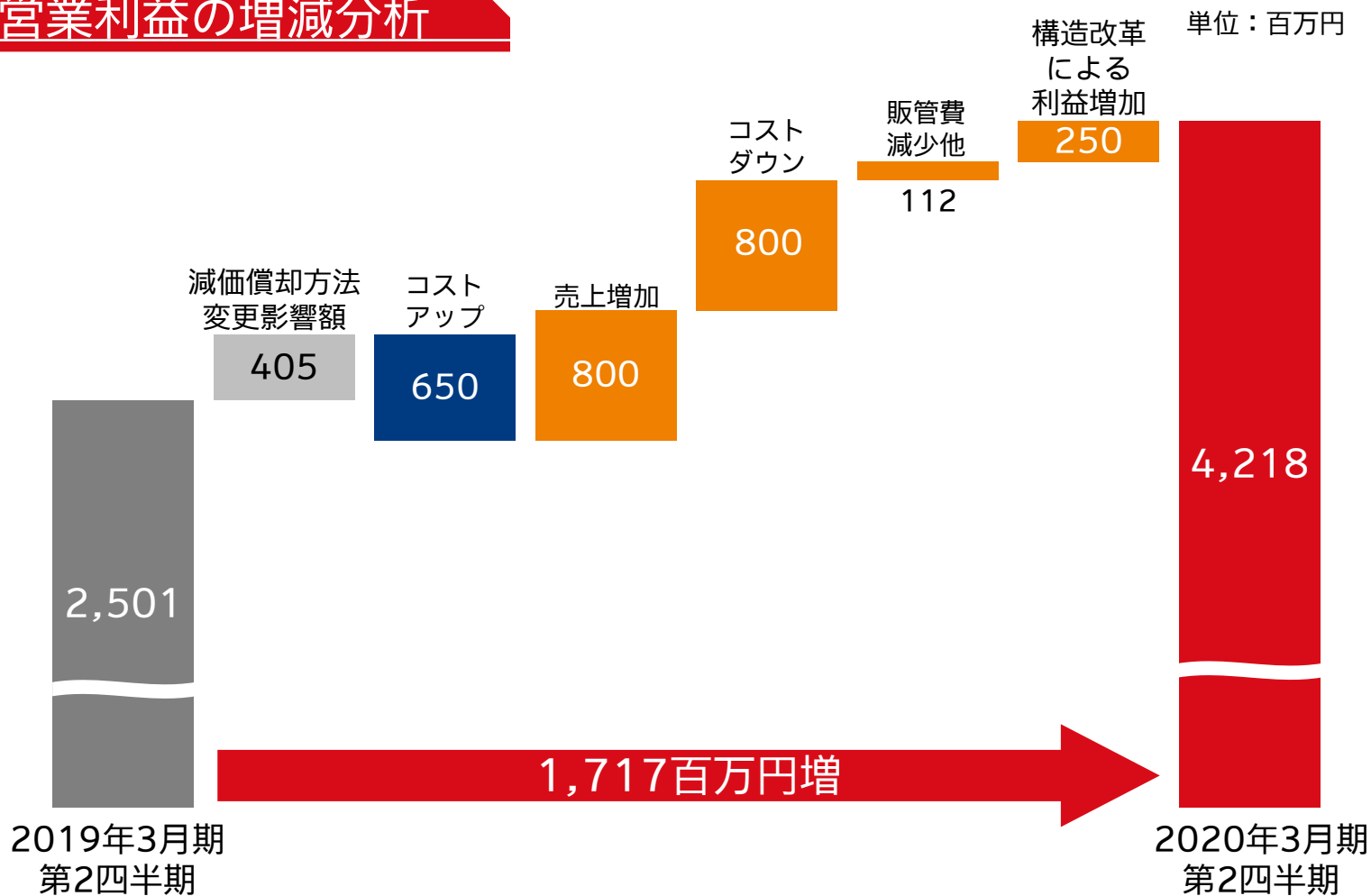
■ ビジネスプロダクト事業

- コピー用紙などのサプライ品の減少、仕入れ価格上昇の影響などがあったが、情報機器における税率変更前の駆け込み需要もあり、減収ながら収益性は改善。

■ グローバル事業

- 香港市場において金融機関のDPSやBPO、カードの受注拡大などはあったが、香港子会社清算の影響により大幅な減収。一方、子会社清算による収益改善やタイの製造コスト削減などにより大幅な増益。

営業利益の増減分析



- データ&ドキュメント事業の増収やIT費用を含む製造コストダウンに加え、構造改革による利益増加、減価償却方法変更の影響などにより増益。

当社を取り巻く市場環境

● 国内

- BF・DPSのデジタルシフト加速も、基幹システムの再構築やプリンターのリプレイスを契機にSIer、計算センターのプリント受託の廃止や移管が顕在化。
- コア業務へのリソース集中のため、AI・RPAなどの活用やBPO化が進行。
- 製造、物流を中心にIoTの実用が拡大。
- 電子決済市場は各種政策の効果による急速な拡大や旺盛なインバウンド需要が継続。
- 健康保険証やセキュリティ対応などでIDカード需要は拡大見込み。
- サプライの主力商品はコモディティ化進むが、省人省力化、情報セキュリティ、防災関連は需要増見込み。

● 香港・ASEAN

- BF・DPSのデジタルシフトが進むが、DPSカラー化の需要は堅調。
- シンガポールで、デジタル化の急速な進展。
- BPOは人件費上昇も、市場は拡大。
- 金融系カードの需要は今期までは手堅い。

基本方針

新たな価値の創造で成長軌道へ回帰する

1

デジタルハイブリッド[®]企業
としてのプレゼンスの確立

2

新事業創出と
新市場開拓

3

グループ全体の
構造改革の断行

4

CSR活動の実践と
継続的強化

革新を生み出す企業風土を育てながら
グッドカンパニーの実現を目指す

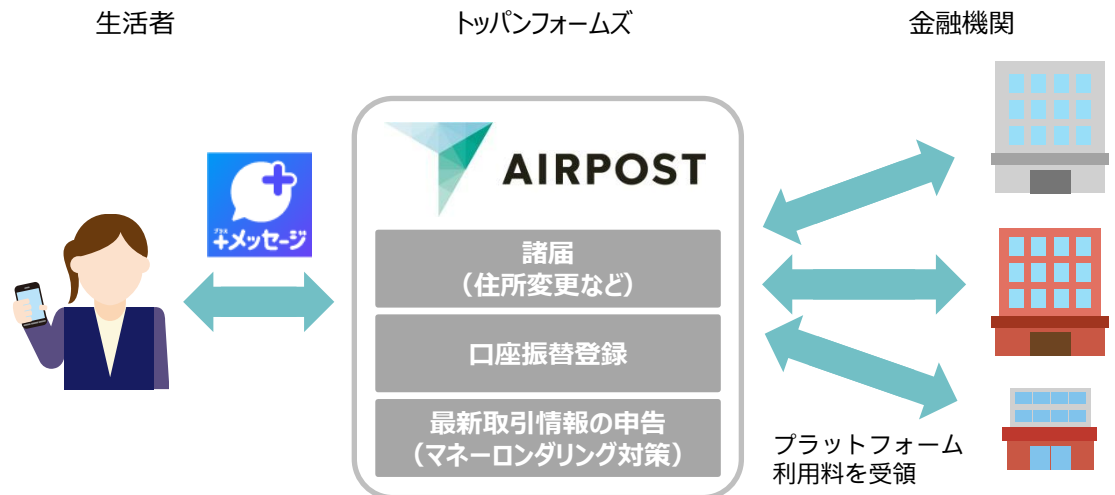
デジタルソリューションの強化-1

- 共通手続きプラットフォーム「AIRPOST／エアポスト」
 - 1度に複数社との各種手続きが可能な共通手続きプラットフォーム「AIRPOST／エアポスト」を2020年3月からサービスイン。
 - 住所変更、口座振替登録をはじめ、オンライン本人確認など利用可能な手続きの拡充やプラットフォームに参加する金融機関の拡大を順次予定。

■従来の手続き



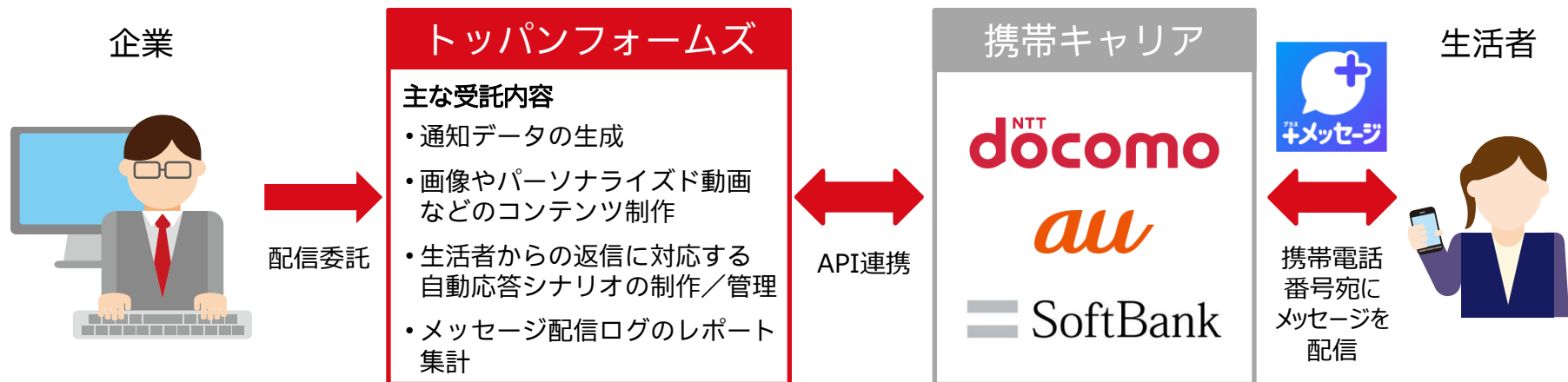
■AIRPOSTの手続き



デジタルソリューションの強化-2

● メッセージ配信最適化ソリューション

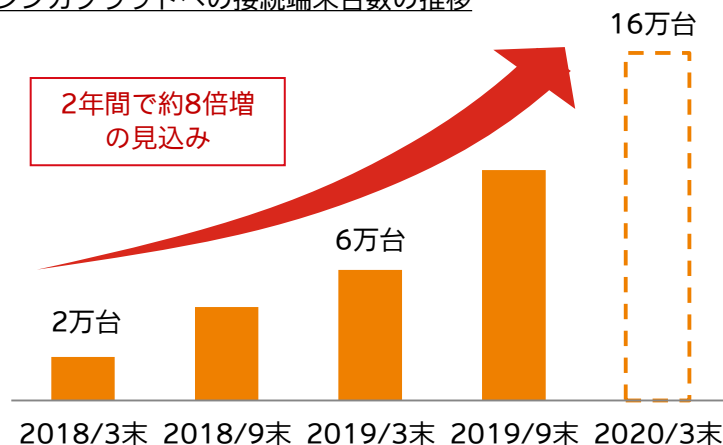
- 企業と生活者の双方向コミュニケーションが可能なメッセージ配信最適化ソリューションで「+メッセージ」を活用。2020年1月にサービスイン。
- 一人ひとりに可変表示することができる「パーソナライズド動画」の生成・配信やDPS（紙の通知物）とのハイブリッド配信、コールセンター連動型サービスの提供など、マルチチャネルでのコミュニケーションを一貫して受託することで、メッセージの訴求力向上を支援。



ペイメントサービスの基盤強化

- キャッシュレス化進展に伴い需要拡大
 - クラウド型決済プラットフォーム「Thincacloud／シンカクラウド」への接続台数は、2018年3月末から2020年3月末までの2年間で約8倍に増加見込み。
 - キャッシュレス決済インフラとして、より安全で円滑な運用を目指し、人員や設備などの増強を推進。
- QRコード決済サービスの本格稼働
 - 2020年3月期下期から提供開始し、自動販売機、アミューズメント機器などへ順次サービス提供を本格化。

シンカクラウドへの接続端末台数の推移



自動販売機でのQRコード決済の様子



IoTソリューションの展開促進

- 拡大するRFID需要の取り込み
 - IoT化の進展に伴い、RFIDの用途は倉庫などの閉じた環境での管理から、出荷後も含めたオープンな環境での活用に拡大。
 - 医療・製造・物流業界を主なターゲットとした案件開拓を継続。
 - 高機能な媒体や機器の投入および導入事例の水平展開により、工程・在庫管理などの用途を中心とした需要を創出。
- 新規領域のソリューション開発
 - RFID、LPWA、センサー、ドローンなどを掛け合わせたソリューション開発に注力。

ゲート型RFIDリーダー

- 対象物のみを正確に検知
- 一括&高速読み取り
- 省スペース軽量設計
- 設置工事不要

医療業界での
採用事例が増加



ドローン事業者との協業

- ドローンシステム開発のブルーイノベーション社と協業
- RFIDタグをドローンで読み取ることで、倉庫内の棚卸作業を省力化するソリューションを開発



Blue innovation




新地域への進出

- 経済成長が続くASEAN地域での市場開拓
 - インドネシアを中心にASEAN圏でDPSやBPO、システム開発などを手掛ける、レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社（RDS社）の株式を取得し、持分法適用会社化。
 - 同社のシステム開発力と、インドネシアにおける金融・保険業界でのビジネス優位性を活かし、当社海外グループ会社のDPSやBPOの強化とデジタルソリューションの基盤構築を推進。



RDS社との調印式の様子

RDS社について

会社名	PT.Reycom Document Solusi	
所在地	ジャカルタ（インドネシア）	
設立	2003年	
資本金	325億インドネシアルピア（約250百万円）	
売上高	3,450百万円（2018年連結ベース）	
従業員数	1,662名（2018年12月末時点、グループ8社全体）	
事業内容	DPS、BPO、システム開発、一般印刷	
拠点	インドネシア、ベトナム、シンガポール（グループ含む）	

構造改革の実行

● BPO推進体制の再編

- 10月1日にジェイエスキューブのBPO事業をトッパンフォームズに統合。ソリューションの強化や重複機能集約を進め、業容拡大と収益性の向上を目指す。
- 同時に、収益管理・工程管理の強化、オフサイトセンターの再編、品質向上などに取り組み、BPOの構造改革を推進。

● 製造拠点の再編を実施

- 東海エリアを中心とした6拠点を集約した袋井工場が10月31日に竣工。
- BFの生産効率の向上、IoT関連製品の生産体制の増強、物流効率の改善を図る。



- ・ 静脈認証やフラPPERゲートなど高度なセキュリティ環境を構築
- ・ TFグループ国内拠点では初の従業員向け託児所を併設
- ・ 強固な地盤や高い海拔など災害に強い立地で事業継続性を確保

構造改革により2022年3月期までに30億円の利益創出を見込む

創業の精神に則った事業活動

- 経営信条「三益一如」の実践により、持続的な成長を実現

デジタルハイブリッド®
「人に優しいデジタル化」

経営信条
三益一如

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
“No one will be left behind”

➤ CSR活動の絶え間ない向上

- ・東京都やNPO法人と連携し、滝山工場近隣の里山を保全する東京グリーンシップアクションを2010年から継続して実施。
- ・袋井市とトッパンフォームズ東海が災害時の応急支援協定を締結。

➤ 社会課題解決を目指したイノベーションビジネスの創出
健康課題（ヘルスケア）

- ・がんスクリーニング検査の事業化へ向け、HIROTSUバイオサイエンス社の検査センター立ち上げを支援。
- ・体内の温度リズムを自動計測するヘルスケアIoTサービス「わたしの温度」の事業化に向けたモニター調査を実施。

環境課題（廃プラスチック対策）

- ・製品への生分解性プラスチックの採用や、保有技術を活用した海洋生分解の実現へ向けた研究開発を推進。



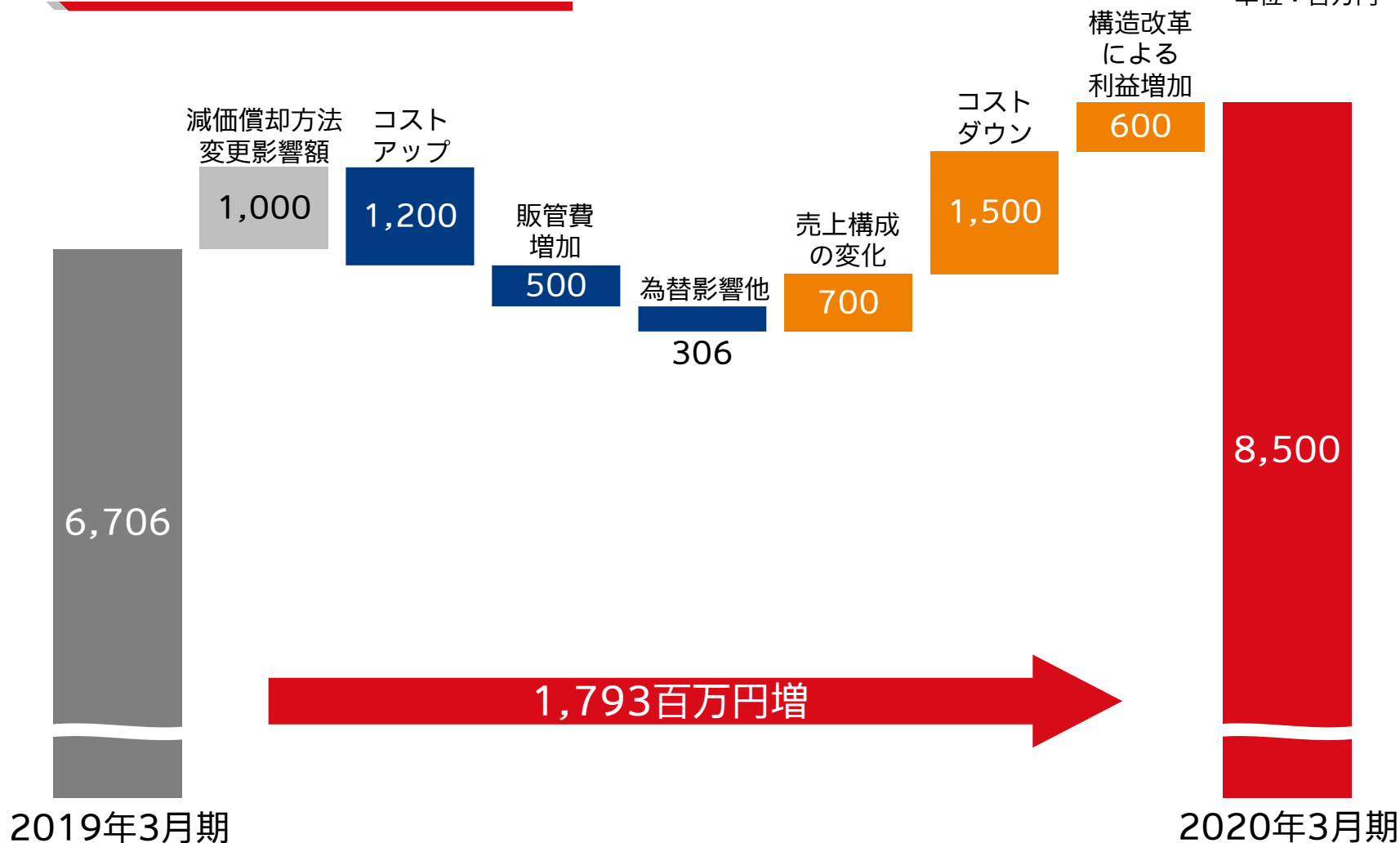
連結業績見通し

単位：百万円

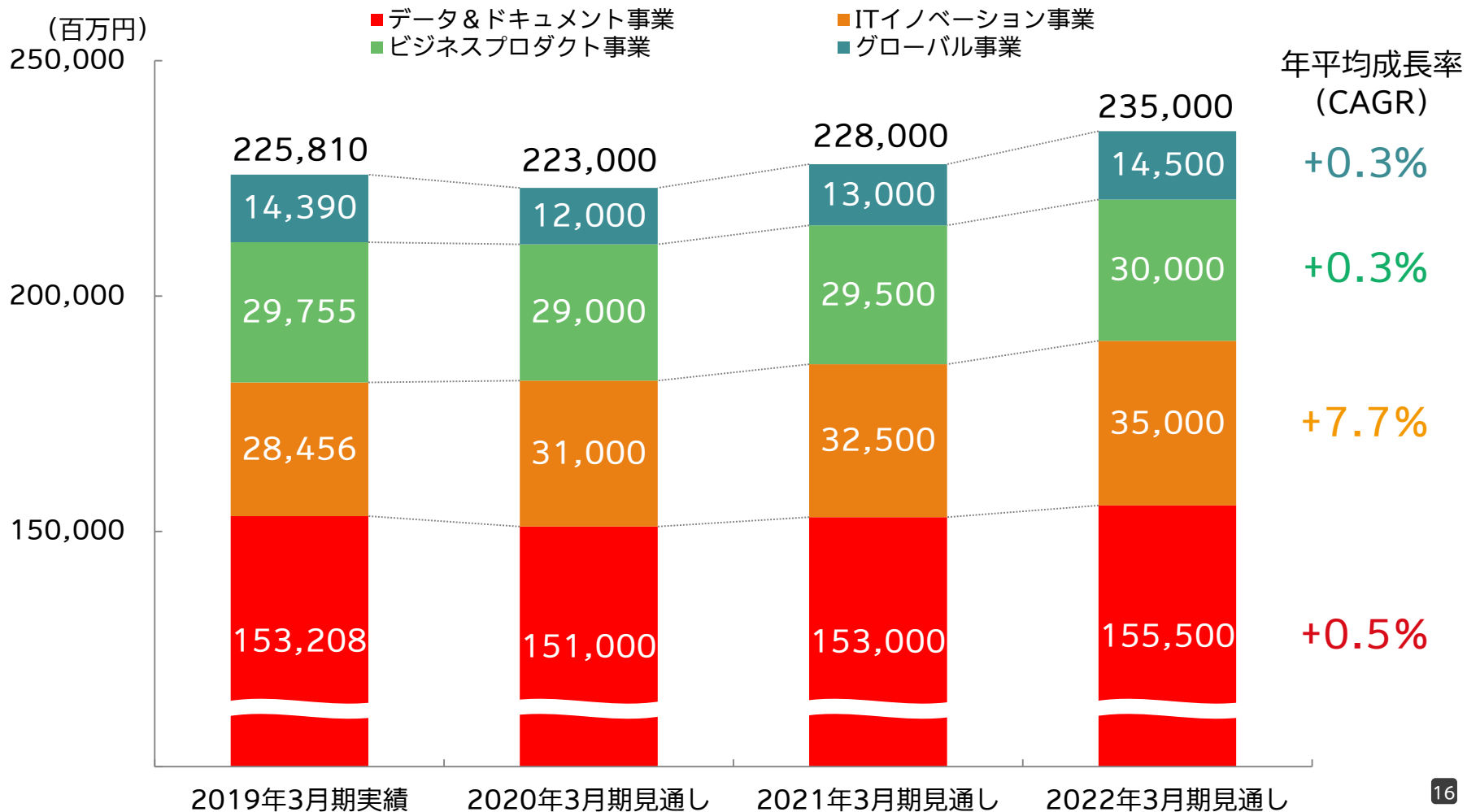
	2019年 3月期		2020年 3月期		対前年	
					増減	伸率
売上高	225,810		223,000		△2,810	△1.2%
営業利益	3.0	6,706	3.8	8,500	+1,793	+26.7%
経常利益	3.2	7,206	3.9	8,700	+1,493	+20.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1.6	3,567	2.0	4,400	+832	+23.3%

営業利益の増減見通し

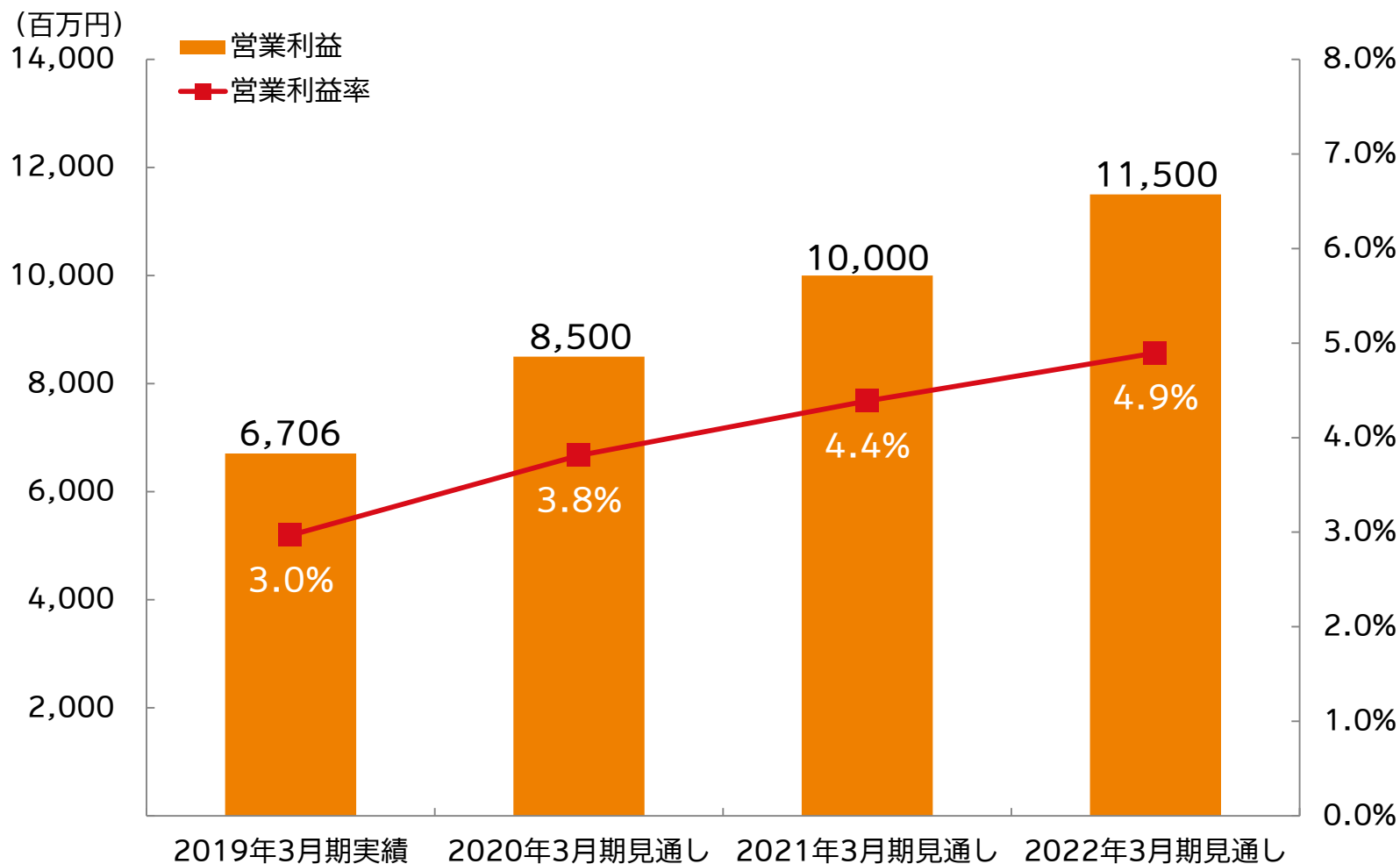
単位：百万円



3カ年の売上高見通し



3力年の営業利益見通し



※2020年3月期以降の見通しは、減価償却方法の変更の影響を含む

株主還元について

- 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発や設備投資、事業投資に重点的に利益配分することが基本方針。
- 配当については継続性と安定性を重視し、厳しい業績環境においても配当は据え置く予定。
 - 中間配当12.5円（年間25.0円の予定）

事業投資について

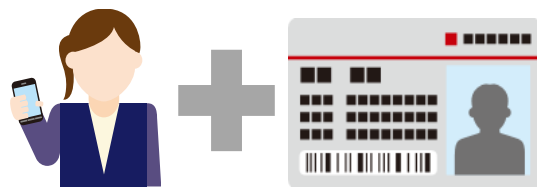
- 300億円の予算を設定し、継続的に検討を推進。
- ITやフロンティアを中心とした幅広い領域がターゲット。
- スタートアップへのマイナー出資も含め、成長戦略に沿った事業投資を継続。

参考資料

+メッセージについて

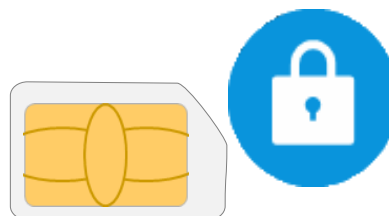
- +メッセージは、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの3社のお客さま間で、携帯電話番号だけでメッセージのやり取りができるSMS（ショートメッセージサービス）の機能を進化させたサービスです。GSMA*で世界的に標準化されているRCS（Rich Communication Services）に準拠しています。2018年5月に個人間で利用が開始され、2019年6月から法人向け公式アカウントサービスが順次開始されています。

携帯電話の契約時に
本人確認を実施



080-XXXX-XXXX

携帯電話番号が
書き込まれたSIM



高いセキュリティ耐性

そのSIMの
携帯電話番号でしか
使えない



RCS準拠

*GSMA（GSM Assosiation）とは、2Gの通信方式「GSM」の普及を目的として1995年に設立された携帯
通信事業者の業界最大の団体。約800社の携帯電話事業者を中心に、220カ国から1000社以上が参加している。

財政状態・キャッシュフロー

● 総資産および純資産

単位：百万円

	2019年3月末	2019年9月末	増減
総資産	224,103	221,848	△2,254
純資産	171,830	171,716	△114
自己資本比率	75.4%	76.2%	+0.8p

● キャッシュフローの状況

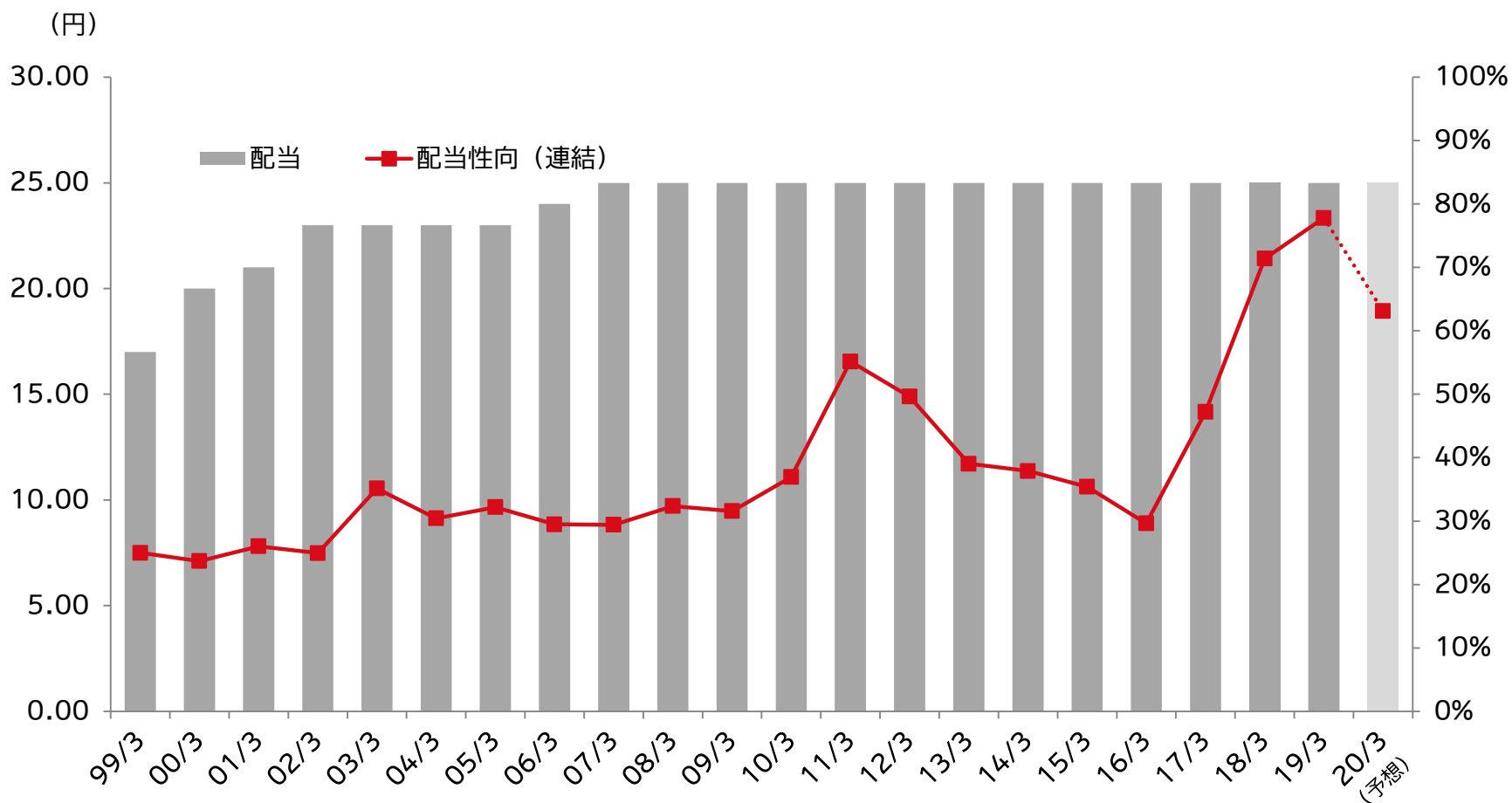
単位：百万円

	2019年3月期2Q	2020年3月期2Q	増減
営業CF	6,703	7,366	+662
投資CF	△5,426	△10,192	△4,765
財務CF	△1,429	△1,748	△319
現金同等物	63,622	54,509	△9,112

設備投資と減価償却費

	2020年3月期第2四半期実績	2020年3月期見込み
設備投資	7,240 百万円 ※事業投資を除く	14,000 百万円 ※事業投資を除く
減価償却費	2,988 百万円 ※償却方法変更に伴う影響額405百万円含む	6,800 百万円 ※償却方法変更に伴う影響額1,000百万円含む
主な設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・袋井工場建設工事など製造拠点再編費用 52億円 ・データ&ドキュメント事業における生産設備 4億円 ・デジタルソリューション関連基盤 2億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・袋井工場建設工事など製造拠点再編費用 62億円 ・データ&ドキュメント事業における生産設備およびデジタルソリューション基盤整備 50億円 ・ITイノベーション事業における基盤整備・生産設備 13億円 ・事業基盤整備のためのITシステム設備投資 5億円 ・経営管理最適化のための情報システム基盤の整備 6億円

年間配当額と配当性向の推移



将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料における業績予想および将来予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により、実際の業績が異なる場合がありますことをご承知おきください。